

(平成 30 年度第 8 回沖縄県環境影響評価審査会資料)

- 宮古島市ごみ処理施設整備事業に係る事後調査報告書について
 - (1) 事業概要 1
 - (2) 環境影響評価の手続の状況 4

- (仮称)石垣リゾート&コミュニティ計画に係る環境影響評価方法書について
 - (1) 事業概要 6
 - (2) 環境影響評価の手続の状況 8

宮古島市ごみ処理施設整備事業の概要

- 1 事業名 宮古島市ごみ処理施設整備事業
- 2 都市計画決定権者 宮古島市長 下地 敏彦
※都市計画で決定される都市施設であるため、環境影響評価の手続きは都市計画決定権者が実施。
【根拠】 沖縄県環境影響評価条例第42条第2項
- 3 事業者 宮古島市長 下地敏彦
※事後調査の手続きは、都市計画決定権者ではなく、事業者が実施している。
- 4 実施場所 宮古島市平良字西仲宗根地内
- 5 事業目的 宮古島市で排出される一般可燃ごみは、現在、昭和52年度に建設された平良工場で焼却処理を行っているが、近年、ごみ排出量が増加傾向にある中、当該施設は老朽化による処理能力の低下が著しく、維持管理も含め、大変厳しい状況の中で稼働を行っている状況である。このような状況の下、当該施設に替わる新たなごみ処理施設の整備が急務となっている。

6 施設規模等

(1) ごみ処理施設

- 事業種： 廃棄物処理施設の設置の事業
処理方式： 准連続燃焼方式（1日あたり16時間運転）ストーカ式焼却炉
処理対象物： 宮古島市域内から排出される一般可燃ごみ
施設規模： 63 t / 日（31.5 t / 16h × 2 炉）
※ 条例対象規模： 50 t / 日以上

(2) リサイクルプラザ（粗大ごみ、不燃ごみ、資源ごみについて、破砕処理及び機械選別、手選別等により有価物を回収する施設。）

- 処理方式： 破砕＋選別＋圧縮方式
処理能力： 11 t / 日（1日あたり5時間運転）
処理対象物： 粗大ごみ、不燃ごみ、資源ごみ（缶類・ビン類・ペットボトル等）
主要設備： 粗大ごみ破砕機、磁選機、アルミ選別機、金属圧縮機、
ペットボトル梱包機、ビン類選別機等
付帯設備： 展示室・修理室・視聴覚室等

7 対象事業実施区域の選定経緯

事業予定地の検討については、宮古島における新ごみ処理施設建設計画を開始した平成13年度の「宮古本島ごみ処理施設建設用地選定委員会」で、現ごみ焼却施設平良工場（以下「現工場地」という。）も候補地の一つとして審議された。その経緯から、市町村合併後も現工場地について再度検討を行い、施設外への排水もなく地下水に影響を与えない方式を採用することで、現工場地の全域及び南側隣接地を事業予定地として選定した。

8 処理方式の検討経緯

焼却炉型については、長期にわたる使用に安定的に耐えるものなければならないこと、宮古島市が離島地域であることを踏まえ、「従来型（ストーカ方式・流動床方式）」、「従来型＋灰熔融方式」、「次世代型（直接熔融方式・ガス化熔融様式）」の3案について比較検討を行った結果、過去の実績、運転に対する信頼性、経済性、運転操作性の観点から、現工場と同じ「ストーカ式焼却炉」を採用した。

焼却方式については、災害発生時等の緊急時において、焼却時間の延長により焼却処理量を一定の範囲まで増加することが可能な准連続燃焼式（16時間/日）とした。

9 環境影響評価の手續等の経緯

《方法書手續》

平成20年10月22日	環境影響評価方法書の県への送付
10月27日	方法書の公告・縦覧（～11月25日まで）
11月17日	沖縄県環境影響評価審査会への諮問
12月9日	住民等の意見書の提出期限 ※住民等：環境保全の見地から意見を有する者（地域限定なし）
平成21年1月5日	住民等意見の概要書の県への送付（意見書数：0件）
1月27日	審査会委員現地視察及び専門会議
2月3日	審査会委員現地視察及び専門会議
2月9日	沖縄県環境影響評価審査会での審議（答申案の審議）
2月25日	審査会からの答申
3月5日	方法書に対する知事意見提出

《準備書手續》

平成24年1月23日	環境影響評価準備書の県への送付
5月7日	準備書の公告・縦覧（～6月5日まで）
5月24日	説明会の開催
6月19日	住民等の意見書の提出期限
6月27日	住民等意見概要書の県への送付（意見書数：7通（16件））
6月29日	沖縄県環境影響評価審査会へ諮問
〃	沖縄県環境影響評価審査会での審議（事業者説明及び質疑応答）
9月11日	審査会委員現地視察及び専門会議
9月14日	沖縄県環境影響評価審査会での審議（答申案の審議）
10月3日	沖縄県環境影響評価審査会からの答申
10月12日	準備書に対する知事意見提出（意見提出期限：平成24年10月27日）

《評価書手續》

平成24年11月28日	環境影響評価書の県への送付
12月21日	沖縄県環境影響評価審査会へ諮問
〃	沖縄県環境影響評価審査会での審議（答申案の審議）
平成25年1月8日	沖縄県環境影響評価審査会からの答申
1月11日	評価書に対する知事意見提出（意見提出期限：平成25年1月15日）
2月12日	補正した環境影響評価書の県への送付
2月19日	評価書の公告・縦覧（～3月20日まで）

平成25年6月18日	工事着手（平成25年6月17日 工事着手届出書を県に提出）
平成26年1月7日	一般廃棄物処理施設設置届出書を県に提出

《事後調査手續》

（工事中の事後調査）

平成26年5月15日	事後調査報告書の県への送付
5月19日	事後調査報告書の公告・縦覧（～6月17日まで）
5月22日	沖縄県環境影響評価審査会へ諮問
〃	沖縄県環境影響評価審査会での審議
6月6日	審査会委員現地視察
6月13日	沖縄県環境影響評価審査会での答申案の審議
7月18日	沖縄県環境影響評価審査会からの答申
7月30日	事後調査報告書に対する環境保全措置要求の送付
平成27年5月15日	事後調査報告書の県への送付
5月29日	事後調査報告書の公告・縦覧（～6月29日まで）

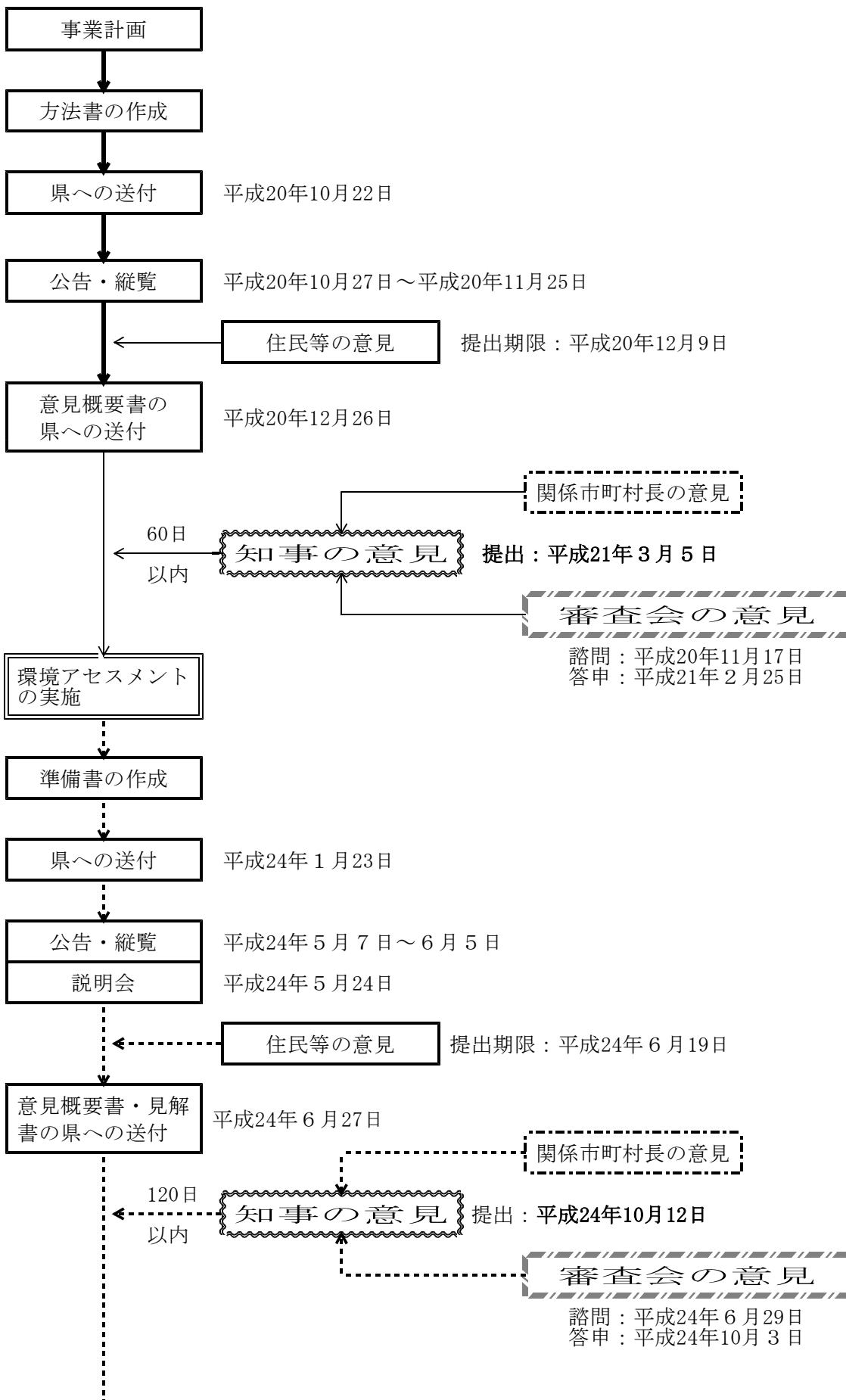
5月28日 沖縄県環境影響評価審査会へ諮問
6月9日 審査会委員現地視察
7月28日 沖縄県環境影響評価審査会での答申案の審議
8月19日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
9月4日 事後調査報告書に対する環境保全措置要求の送付

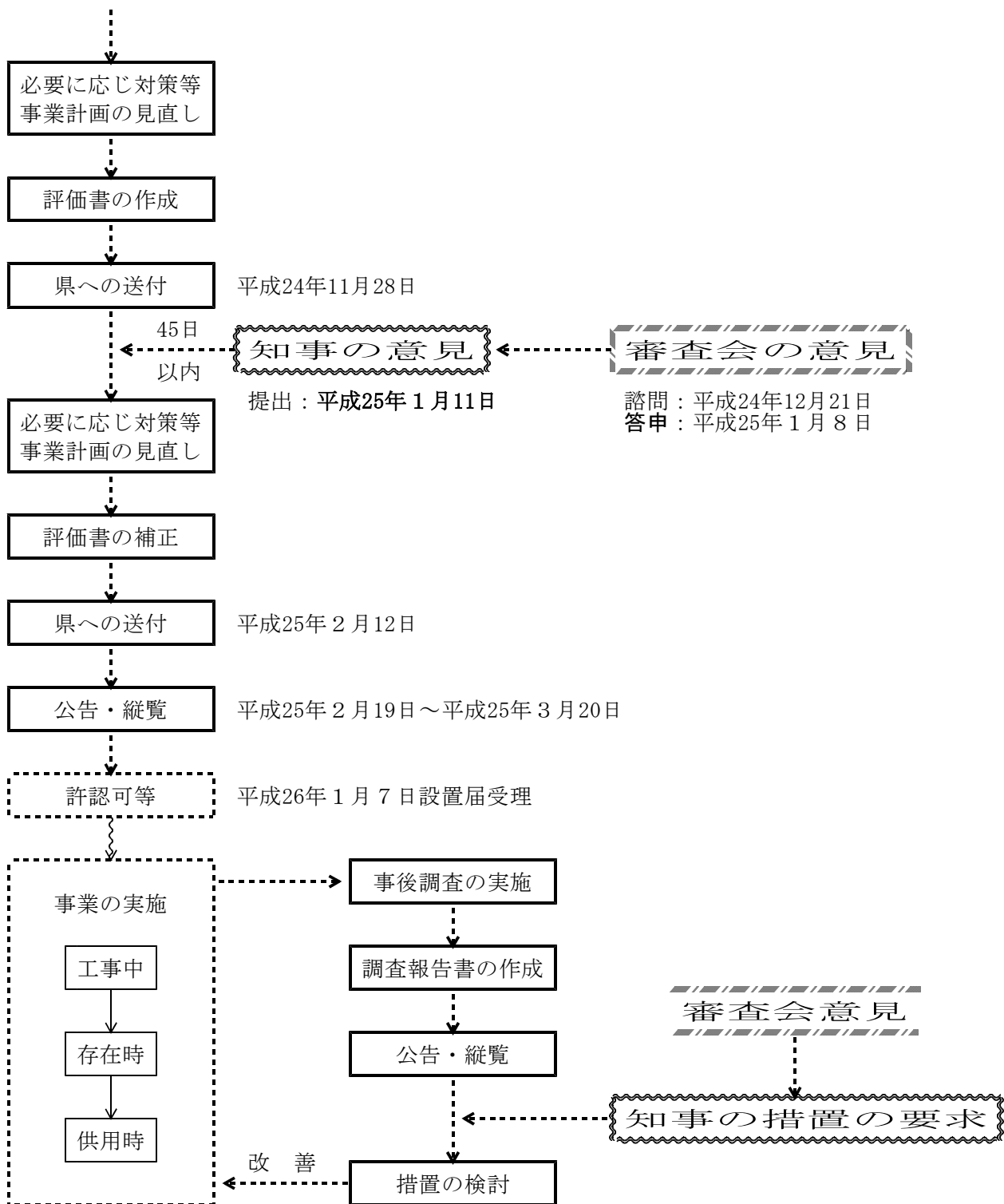
平成28年4月 新ごみ焼却施設の供用開始

(工事中・施設等の存在及び供用の事後調査)

平成28年7月14日 事後調査報告書の県への送付
7月28日 事後調査報告書の公告・縦覧（～8月26日まで）
7月20日 沖縄県環境影響評価審査会へ諮問
7月22日 審査会委員現地視察
8月10日 沖縄県環境影響評価審査会での答申案の審議
9月7日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
9月20日 事後調査報告書に対する環境保全措置要求の送付
平成29年7月20日 事後調査報告書の県への送付
7月25日 沖縄県環境影響評価審査会へ諮問
8月3日 審査会委員現地視察
8月4日 事後調査報告書の公告・縦覧（～9月4日まで）
8月29日 沖縄県環境影響評価審査会での答申案の審議
11月15日 沖縄県環境影響評価審査会からの答申
11月22日 事後調査報告書に対する環境保全措置要求の送付
平成30年9月20日 事後調査報告書の県への送付
10月19日 事後調査報告書の公告・縦覧（～11月19日まで）
平成31年1月31日 沖縄県環境影響評価審査会での答申案の審議

宮古島市ごみ処理施設整備事業の環境アセスメントに関する流れ





(仮称) 石垣リゾート&コミュニティ計画の概要

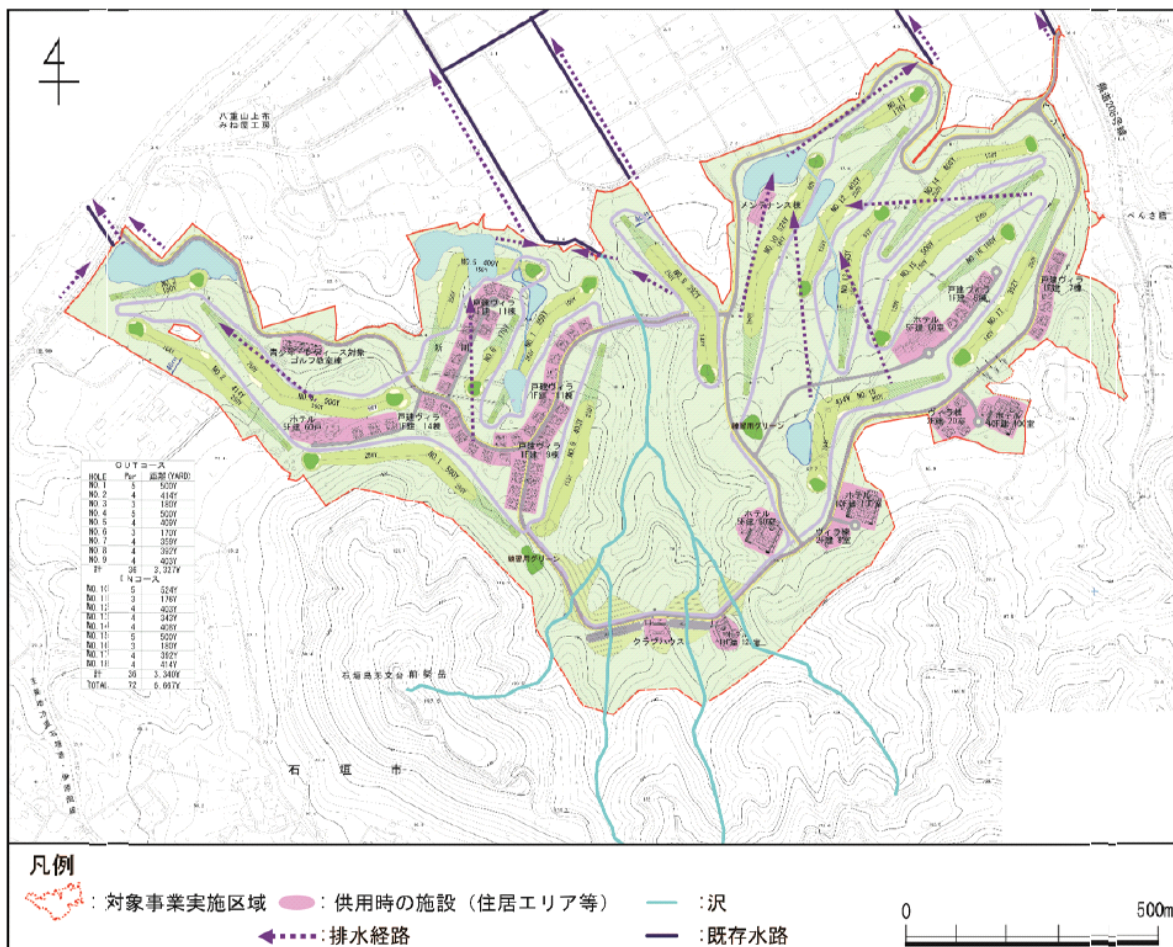
- 1 事業名 (仮称) 石垣リゾート&コミュニティ計画
- 2 事業者 株式会社ユニマツプレシャス 代表取締役 高橋 洋二
- 3 事業場所 石垣市新川及び石垣の各一部

4 事業目的

石垣島で唯一のロングコースのゴルフ場は石垣全日空リゾート株式会社の「石垣島ゴルフクラブ」であったが、新石垣空港建設予定地に入ったため、2006年で閉鎖され、以降石垣島では18ホールのロングホールがなくなった。観光客の誘致、市民のレクリエーション施設としての観点から石垣島ではロングホールのゴルフ場の建設の要望があり、本事業計画において、石垣島内で唯一のロングホールのゴルフ場として島内の施設利用者呼び込むこと、さらに宿泊施設などを備え、新石垣空港などの影響で増加すると見込まれる観光客へ、島内唯一の本格的なゴルフ場として集客力があり、さらにリピーターを生み出す施設を建設することを目的とする。

5 事業概要

- (1) 事業種類 ゴルフ場の建設
 ※沖縄県環境影響評価条例の別表11 ゴルフ場の建設又は変更の事業
- (2) 事業規模 122.6ha



6 経緯

(1) 事業計画の経緯

平成19年	土地購入後、ゴルフ場計画を立てたが、リーマンショックの影響で中断
平成27年 3月	八重山ゴルフ協会及び経済団体がゴルフ場の建設を要望
平成27年10月	ゴルフ場計画の発表、会見
〃 以降	施設配置、コースレイアウト、事業実施想定区域の範囲の検討 工事計画等の検討、排水路の複数案の決定
平成28年 12月	計画段階環境配慮書の提出
平成30年 11月	配置案の決定・公表

(2) 環境影響評価手続の経緯

○配慮書手続

平成28年12月20日	計画段階環境配慮書の県への送付
平成29年 2月 2日	計画段階配慮書に対する知事意見の提出
平成29年 2月 8日	住民等への説明会（意見聴取：1月10日～2月17日）
平成29年 2月28日	計画段階配慮書に対する石垣市長意見の提出

○方法書手続

平成31年 1月 4日	環境影響評価方法書の県への送付
1月 7日	方法書の公告
1月 8日	方法書の縦覧（～2月7日まで）
1月 9日	沖縄県環境影響評価審査会へ諮問

(仮称)石垣リゾート&コミュニティ計画の環境アセスメントに関する流れ

